

市民 対象



上耕作放棄地に完成した匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所=匝瑳メガソーラーシェアリング合同会社提供
下式典後に取材に応じる小泉純一郎(左)と細川護熙(右)、菅直人の3氏=いずれも千葉県匝瑳市で



脱原発 新たな象徴

農業 + 太陽光発電

千葉・匝瑳 メガソーラー始動

農業をしながらの発電を目指す、国内最大級の當農型太陽光発電所が千葉県匝瑳市に完成し、三日に落成式があった。脱原発を目指して活動する小泉純一郎、細川護熙元首相の他、菅直人元首相らも出席。式後の取材で小泉元首相は「大きな転換期の象徴的な事業。原発がなくても、われわれは電力に不足はない。太陽光だけで十分にやっていける」と話し、自然エネルギーの普及に期待を込めた。

発電所は、「匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所」。耕作放棄地三・二㌶を利用して、年間総発電量は一千四百二十四㎾時(一般家庭の消費電力一百一四百世帯分)の発電を目指としている。

落成式では、細川元首相が「日本のこれから農業、エネルギーにとっての第一歩となるよう頑張ってほしい」と激励。菅元首相は「日本には四百六十万㌶の農地があり、大きなポテンシャルを持っている」と述べた。

発電所は、地元で小規模の太陽光発電を手掛ける会社や城南信用金庫などによる合同会社が運営。二月二十七日に発電を開始した。畠に太陽の光が届くよう、通常の三分の一の大きさの太陽光パネルを使用している。パネル下の敷地では今後、地元の農業法人に委託して麦や大豆を育てる計画という。(柚木まり)

政府は三日、大阪市の学校法人「森友学園」に格安で国有地が払い下げられた問題に関し、籠池泰典前理

事長が安倍昭恵首相夫人付

手紙には「安倍総

首相夫人付きへの籠池氏の手紙公表 政府

非常に不審である。
事業用地下室借10年は返す(10年内に買取)
し、それができなければ建物を取り戻す(原状に復す)。10年で
買取らつくりではあるが、事業環境が変わったりするので
やはり10年定借で早く時期に買取らう形で契約書
はいつに書いた。
買取の価格は非常に高いのでヒヤリした。
また、現在(賃貸契約のみ)、土壤汚染及埋蔵物(カラム)を撤去しており、本來国が契約前に撤去するが、撤去をして10年は賃借料(250万円)が発生しないのが民法契約だから從つてもらわねばならぬというこ
とだ。この契約だから、いつでも買取らう形で契約書

森友学園の籠池副理事長が安倍昭恵首相付の政府職員に送った陳情の手紙の「

守礼門については、画面から約一㍍の高さに見つかっ



のようことは初めて複数の染みがあつた。レプリカは、吹き

たような形跡だつた。このように、塗装の染みによるものである。審議で金田氏に見解を示すよう迫る。

向かたテロ対策との位置付けが妥当なかといつた本質、目的を巡るやりとりが論戦の焦点になる。(古田哲也、篠ヶ瀬祐司)――●面参考

今回の法案は「共謀罪」の呼称を「テロ等準備罪」に変えた。处罚対象の団体を「組織的犯罪集団」に絞り、处罚には犯罪計画の話し合いでなく、関係場所の下見といった「準備行為」が必要とした。これによると、一般的人が監視の対象となるという懸念は全く根拠がない。(安倍晋三首相)と主張。「共謀罪」と「テロ等準備罪」

今回の法案をテロ対策とする政府の説明も不十分な点が多い。政府は法案の目的を、国連が組織的犯罪集団にされた一般の人々の日常的な行動が、一般的な懸念は全く根拠がない。憲法が保障する内

心の自由が脅かされる恐れも残る。会や同委分科会の質疑から抜粋。質問者の内訳は民進党三十人、共産党四、社民党二となつていて、政府は法案の目的を、国連で示すよう迫る。

項目は、衆参両院の予算委員会や同委分科会の質疑から抜

粋。質問者の内訳は民進党三十人、共産党四、社民党二となつていて、政府は法案の目的を、国連で示すよう迫る。

な事例が处罚対象の「準備行為」に当たるのかなどを列挙し、一般的な懸念は全く根拠がない。憲法が保障する内